

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日
東

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所
 コード番号 3933 URL https://www.chieru.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 川居 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,095	0.3	592	15.5	647	32.0	472	31.1
2021年3月期	4,082	28.1	513	112.1	490	109.2	360	133.6

(注) 包括利益 2022年3月期 472百万円 (31.1%) 2021年3月期 360百万円 (133.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	61.91	61.63	23.1	10.8	14.5
2021年3月期	46.60	46.56	19.9	11.4	12.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 36百万円 2021年3月期 △42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,384	2,142	33.0	281.38
2021年3月期	5,585	2,003	35.5	255.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,108百万円 2021年3月期 1,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,548	△461	△352	4,105
2021年3月期	2,567	△352	△25	3,370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	19	5.4	1.1
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	22	4.8	1.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		4.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,200	2.6	680	14.7	680	5.0	480	1.5	64.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,869,000株	2021年3月期	7,869,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	377,315株	2021年3月期	90,926株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,635,514株	2021年3月期	7,738,126株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,365	△10.4	382	△3.6	396	△1.4	274	△1.1
2021年3月期	2,640	45.2	396	173.0	402	167.1	277	200.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	35.85		35.69					
2021年3月期	35.77		35.74					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
2022年3月期	5,584		1,630		28.6	212.44
2021年3月期	4,915		1,689		34.0	214.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,596百万円 2021年3月期 1,671百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が継続しました。

学校教育を取り巻く環境としては、2020年度より実施が始まった新たな「学習指導要領」に基づき、ICT環境の整備が進行しております。特に小学校・中学校では政府の「GIGAスクール構想」によって、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が多くの自治体で達成されました。今後は実際の授業における利活用に焦点が移るものと見込まれています。また高校・大学においても同様の整備が進む一方で、オンライン授業の浸透やBYOD活用の傾向がみられるなど、ICT環境に変化も見られつつあります。

大型イベント等を企画する進路市場においては、コロナ禍前の水準には達しないものの、感染予防対策を徹底しつつ、進路相談会が開催できる状況へと戻りつつあります。しかしながら、新変異株であるオミクロン株が国内においても広がりを見せ、警戒が必要な状況が続きました。

このような市場動向のもと、当連結会計年度の売上高は4,095,498千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は592,936千円（前年同期比15.5%増）、経常利益は647,585千円（前年同期比32.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は472,717千円（前年同期比31.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。なお、当連結会計年度において、従来「学習部門」に含まれていた製品「InterCLASS Filtering Service」の区分を「情報基盤部門」に変更しております。同製品は、Chromebook対応製品であることから授業支援ツール「InterCLASS Cloud」等とともに「学習部門」の製品と分類しておりましたが、収益に占める金額的な重要性が増したことに加え、製品の機能が「情報基盤部門」の特性に適合することから、区分を変更することといたしました。なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

(学習部門)

学習部門においては、GIGAスクール構想の「児童生徒1人1台端末の整備」事業を受けて前期に受注が増加した小中市場向けサービスの契約負債が利用期間に応じて振り替わったことから、前年同期比で売上が大きく増加しました。内訳としては授業支援ツール「InterCLASS Cloud」や運用管理ツール「InterCLASS Console Support」などが占めます。また、高大市場ではeラーニングシステム「GLEXA」が前期に引き続き受注を伸ばすなどした結果、売上高は1,617,846千円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益は604,409千円（前年同期比107.3%増）となりました。

(進路部門)

進路部門においては、緊急事態宣言下も、感染予防対策を行いつつ、前年同期を上回る進路相談会が開催され、当連結会計年度における進路相談会の売上は前年同期比で増収となりました。加えて、株式会社昭栄広報の業績は、前連結会計年度には2020年1月1日から2020年12月31日までの12カ月間を計上しておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間を計上しております。2022年1月1日より2022年3月31日までの業績は営業損失であったため、前年同期比増収の要因となる一方、前年同期比減益の要因となっております。

これらの結果、売上高は1,277,723千円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は35,825千円（前年同期比43.9%減）となりました。

(情報基盤部門)

情報基盤部門においては、小中市場向けフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」の売上が前年同期比で大きく増加した他、大学の大型案件に伴う統合ID管理システムの売上計上があったものの、GIGAスクール構想「校内通信ネットワークの整備」事業の影響を受けた無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」の前期特需の反動により、売上高は1,199,928千円（前年同期比34.9%減）、セグメント利益は436,279千円（前年同期比30.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の額は、6,384,002千円（前連結会計年度末は5,585,679千円）となり、798,323千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加855,030千円、投資有価証券の増加162,711千円の他、売掛金の減少417,572千円によるものです。

負債の額は、4,241,908千円（前連結会計年度末は3,582,674千円）となり、659,234千円増加しました。これは主に契約負債（前年度においては前受金）の増加1,021,806千円の他、買掛金の減少158,570千円及び未払法人税等の減少114,781千円によるものです。なお、契約負債の増加は、主に学習部門における運用管理ツール「InterCLASS Console Support」やフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」などのChromebook対応授業・学習支援システムによるものです。

純資産の額は、2,142,093千円（前連結会計年度末は2,003,005千円）となり、139,088千円増加しました。これは主に利益剰余金が453,211千円増加した一方、自己株式が330,363千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より735,030千円増加し、4,105,170千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,548,863千円の収入（前年同期は2,567,530千円の収入）となりました。これは主に、契約負債（前期においては前受金）の増加1,021,805千円及び売上債権の減少417,572千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、461,026千円の支出（前年同期は352,657千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出211,940千円、定期預金の預入による支出260,000千円が計上されたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、352,806千円の支出（前年同期は25,800千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出330,363千円及び配当金の支払額19,412千円が生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大によってもたらされた環境変化に対応するとともに、企業の社会的責任を果たすことを重要な経営課題の一つと捉え継続的な成長を目指します。

学習部門においては、GIGAスクール構想の事業等を経て計上された契約負債を安定的な収益の基盤するとともに、顧客基盤を活かした活動等を行うことで利活用を促進し、収益拡大を目指します。

進路部門においては、従来の進学相談会のデジタル化を促進するとともに、進路情報サイトを本事業のプラットフォームと捉え収益化を促進いたします。

情報基盤部門においては、情報基盤の構築から保守・運用までを支援し、安定的な収益増を目指します。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高4,200百万円（前期比2.6%増）、営業利益680百万円（同14.7%増）、経常利益680百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円（同1.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,140	4,225,171
売掛金	863,813	446,240
有価証券	100,000	100,000
商品	106,217	103,001
仕掛品	2,356	-
貯蔵品	5,138	11,390
前渡金	226,314	353,926
その他	34,069	67,969
貸倒引当金	△8,356	△5,207
流動資産合計	4,699,693	5,302,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,829	49,020
減価償却累計額	△14,720	△17,550
建物及び構築物(純額)	21,108	31,469
機械装置及び運搬具	9,481	9,481
減価償却累計額	△9,481	△9,481
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	94,915	116,269
減価償却累計額	△71,685	△85,324
工具、器具及び備品(純額)	23,230	30,945
有形固定資産合計	44,338	62,414
無形固定資産		
ソフトウェア	158,637	106,194
ソフトウェア仮勘定	18,964	14,033
のれん	110,312	92,170
その他	17,000	11,000
無形固定資産合計	304,913	223,398
投資その他の資産		
投資有価証券	87,000	249,711
関係会社株式	119,060	184,582
繰延税金資産	208,286	185,704
その他	122,386	175,697
投資その他の資産合計	536,734	795,697
固定資産合計	885,986	1,081,510
資産合計	5,585,679	6,384,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,354	74,783
未払法人税等	177,835	63,054
前受金	2,454,459	-
契約負債	-	3,476,265
賞与引当金	91,661	116,514
役員賞与引当金	8,252	9,366
その他	264,757	223,276
流動負債合計	3,230,320	3,963,261
固定負債		
長期末払金	349,293	278,647
その他	3,060	-
固定負債合計	352,353	278,647
負債合計	3,582,674	4,241,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	125,673	125,673
利益剰余金	1,591,131	2,044,342
自己株式	△67,964	△398,328
株主資本合計	1,985,199	2,108,047
その他の包括利益累計額		
新株予約権	17,805	34,046
純資産合計	2,003,005	2,142,093
負債純資産合計	5,585,679	6,384,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,082,713	4,095,498
売上原価	1,738,888	1,335,629
売上総利益	2,343,824	2,759,869
販売費及び一般管理費	1,830,631	2,166,932
営業利益	513,193	592,936
営業外収益		
受取利息	1,173	1,075
受取配当金	1,025	1,183
持分法による投資利益	-	36,804
出資金運用益	-	10,914
為替差益	796	2,672
助成金収入	13,393	143
貸倒引当金戻入額	4,806	3,804
その他	1,025	1,152
営業外収益合計	22,221	57,750
営業外費用		
支払利息	1,709	-
持分法による投資損失	42,665	-
自己株式取得費用	-	2,842
その他	605	258
営業外費用合計	44,980	3,101
経常利益	490,434	647,585
特別利益		
保険解約返戻金	6,875	2,268
投資有価証券売却益	5,999	101
特別利益合計	12,875	2,369
特別損失		
固定資産除却損	1,871	-
特別損失合計	1,871	-
税金等調整前当期純利益	501,438	649,955
法人税、住民税及び事業税	193,709	154,656
法人税等調整額	△52,900	22,581
法人税等合計	140,809	177,237
当期純利益	360,629	472,717
親会社株主に帰属する当期純利益	360,629	472,717

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	360,629	472,717
その他の包括利益		
包括利益	360,629	472,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360,629	472,717
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	332,098	121,412	1,245,974	△67,905	1,631,578	418	418	313	1,632,311
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	4,261	4,261			8,522				8,522
剰余金の配当			△15,471		△15,471				△15,471
親会社株主に帰属する当期純利益			360,629		360,629				360,629
自己株式の取得				△58	△58				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△418	△418	17,491	17,073
当期変動額合計	4,261	4,261	345,157	△58	353,621	△418	△418	17,491	370,694
当期末残高	336,359	125,673	1,591,131	△67,964	1,985,199	-	-	17,805	2,003,005

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	336,359	125,673	1,591,131	△67,964	1,985,199	-	-	17,805	2,003,005
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)					-				-
剰余金の配当			△19,506		△19,506				△19,506
親会社株主に帰属する当期純利益			472,717		472,717				472,717
自己株式の取得				△330,363	△330,363				△330,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-	-	16,240	16,240
当期変動額合計	-	-	453,211	△330,363	122,847	-	-	16,240	139,088
当期末残高	336,359	125,673	2,044,342	△398,328	2,108,047	-	-	34,046	2,142,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	501,438	649,955
減価償却費	275,408	167,592
のれん償却額	18,141	18,141
出資金運用損益 (△は益)	-	△10,914
株式報酬費用	17,568	16,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,593	24,852
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△937	1,114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△284,066	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42,817	-
受取利息及び受取配当金	△2,199	△2,258
助成金収入	△13,393	△143
支払利息	1,709	-
持分法による投資損益 (△は益)	42,665	△36,804
保険解約返戻金	△6,875	△2,268
固定資産除売却損益 (△は益)	1,871	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,999	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,941	417,572
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,094	△679
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,659	△158,570
長期未払金の増減額 (△は減少)	285,438	△70,645
前受金の増減額 (△は減少)	1,886,542	△2,454,459
契約負債の増減額 (△は減少)	-	3,476,265
その他	9,160	△218,993
小計	2,612,872	1,815,865
利息及び配当金の受取額	3,130	2,281
利息の支払額	△1,738	9
法人税等の支払額	△60,127	△269,437
助成金の受取額	13,393	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567,530	1,548,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	6,965	6,397
保険積立金の積立による支出	△25,708	△27,447
有価証券の取得による支出	△100,000	-
定期預金の預入による支出	△60	△260,000
定期預金の払戻による収入	1,050	140,000
有形固定資産の取得による支出	△23,763	△17,598
無形固定資産の取得による支出	△161,829	△81,944
投資有価証券の取得による支出	△50,110	△211,940
投資有価証券の売却による収入	42,266	101
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
貸付金の回収による収入	227	-
関係会社株式の取得による支出	-	△28,917
その他	△41,694	△29,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,657	△461,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,856	△3,060
株式の発行による収入	8,522	-
自己株式の取得による支出	△58	△330,363
配当金の支払額	△15,407	△19,412
その他	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,800	△352,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,189,072	735,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,067	3,370,140
現金及び現金同等物の期末残高	3,370,140	4,105,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
(1) 収益認識に関する会計基準等の適用	<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。</p>
(2) 時価の算定に関する会計基準等	<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた260,384千円は、「前渡金」226,314千円、「その他」34,069千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「学習部門」、「進路部門」、「情報基盤部門」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「学習部門」は、主に文教市場（小学校、中学校、高校、大学及び専門学校）や企業向けに、授業・講義支援システム及びデジタル教材の企画・開発・製造・販売を行っております。

「進路部門」は高校生の職業・進路選択に役立つ情報・サービスを提供しています。高等学校に対して、大学・短期大学・専門学校を集めた進学相談会の企画・実施や、進学情報誌の企画・制作・配布を行っております。

「情報基盤部門」は、主に文教市場（小学校、中学校、高校、大学及び専門学校）や自治体向けに、情報セキュリティ対策のソフトウェアや運用管理ソリューションの企画・開発・仕入・製造・販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、従来「学習部門」に含まれていた製品「InterCLASS Filtering Service」の区分を「情報基盤部門」に変更しております。同製品は、Chromebook対応製品であることから授業支援ツール「InterCLASS Cloud」等とともに「学習部門」の製品と分類しておりましたが、収益に占める金額的な重要性が増したことに加え、製品の機能が「情報基盤部門」の特性に適合することから、区分を変更することといたしました。なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,180,374	1,058,824	1,843,514	4,082,713	—	4,082,713
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,180,374	1,058,824	1,843,514	4,082,713	—	4,082,713
セグメント利益	291,520	63,868	629,661	985,049	△471,855	513,193
その他の項目						
減価償却費	200,990	5,601	58,012	264,603	10,804	275,408
のれんの償却額	17,206	—	934	18,141	—	18,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△471,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,617,846	1,277,723	1,199,928	4,095,498	—	4,095,498
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,617,846	1,277,723	1,199,928	4,095,498	—	4,095,498
セグメント利益	604,409	35,825	436,279	1,076,514	△483,578	592,936
その他の項目						
減価償却費	121,426	8,771	26,982	157,181	10,410	167,592
のれんの償却額	17,206	—	934	18,141	—	18,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△483,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	985,049	1,076,514
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△471,855	△483,578
連結財務諸表の営業利益	513,193	592,936

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	255.23円	281.38円
1株当たり当期純利益金額	46.60円	61.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.56円	61.63円

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	360,629	472,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	360,629	472,717
普通株式の期中平均株式数(株)	7,738,126	7,635,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,212	34,673
(うち新株予約権)(株)	(7,212)	(34,673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,003,005	2,142,093
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,805	34,046
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,985,199	2,108,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,778,074	7,491,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。